

平成16年3月期 第1四半期業績の概況(連結)

平成15年8月20日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社

コード番号 5016

(URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>)

上場取引所 東京, 大阪, 名古屋

代表者 役職名 代表取締役社長

本店所在都道府県 東京都

氏名 清水 康行

問合せ先責任者 役職名 総務グループ IR・人事担当 シニアオフィサー

氏名 八牧 暢行

TEL (03) 5573-5118

役職名 企画・管理グループ 管理担当 シニアオフィサー

氏名 杉内 清信

TEL (03) 5573-5116

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有

(内容)

引当金の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しています。

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有

(内容)

・連結子会社数 98社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 20社
 ・連結(新規) 3社 持分法(新規) 2社

2. 平成16年3月期第1四半期の業績概況(平成15年4月1日~平成15年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第1四半期	516,053	-	10,907	-	10,963	-	2,489	-
(参考)15年3月期	2,163,088		40,256		36,968		3,652	

	1株当たり当期(四半期)純利益		潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益	
	円	銭	円	銭
16年3月期第1四半期	3	67	-	-
(参考)15年3月期	5	89	-	-

(注) 期中平均株式数(連結)16年3月期第1四半期 678,945,503株 15年3月期 611,027,210株
 四半期連結決算の開示は、当連結会計年度から実施したため、前年同四半期の数値及び前年同四半期比増減率は記載していません(以下同様)。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第1四半期	1,573,989	207,368	13.2	305 43
(参考)15年3月期	1,628,723	204,946	12.6	301 78

(注) 期末発行済株式数(連結)16年3月期第1四半期 678,940,352株 15年3月期 678,956,166株

3. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,060,000	16,000	2,500
通期	2,155,000	42,000	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円31銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は6頁を参照ください。

【参考】

1. 平成16年3月期第1四半期の個別経営成績の進捗状況(平成15年4月1日～平成15年6月30日)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第1四半期	592	-	56	-	32	-	13	-
(参考)15年3月期	4,938		3,991		3,591		3,612	

(注)四半期個別決算の開示は、当事業年度から実施したため、前年同四半期の数値及び前年同四半期比増減率は記載していません。

2. 平成16年3月期の個別業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	1,200	0	0	- -
通期	6,500	3,500	3,500	5 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円15銭

1. 企業集団の状況

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）及び独立・機能会社グループから構成されております。

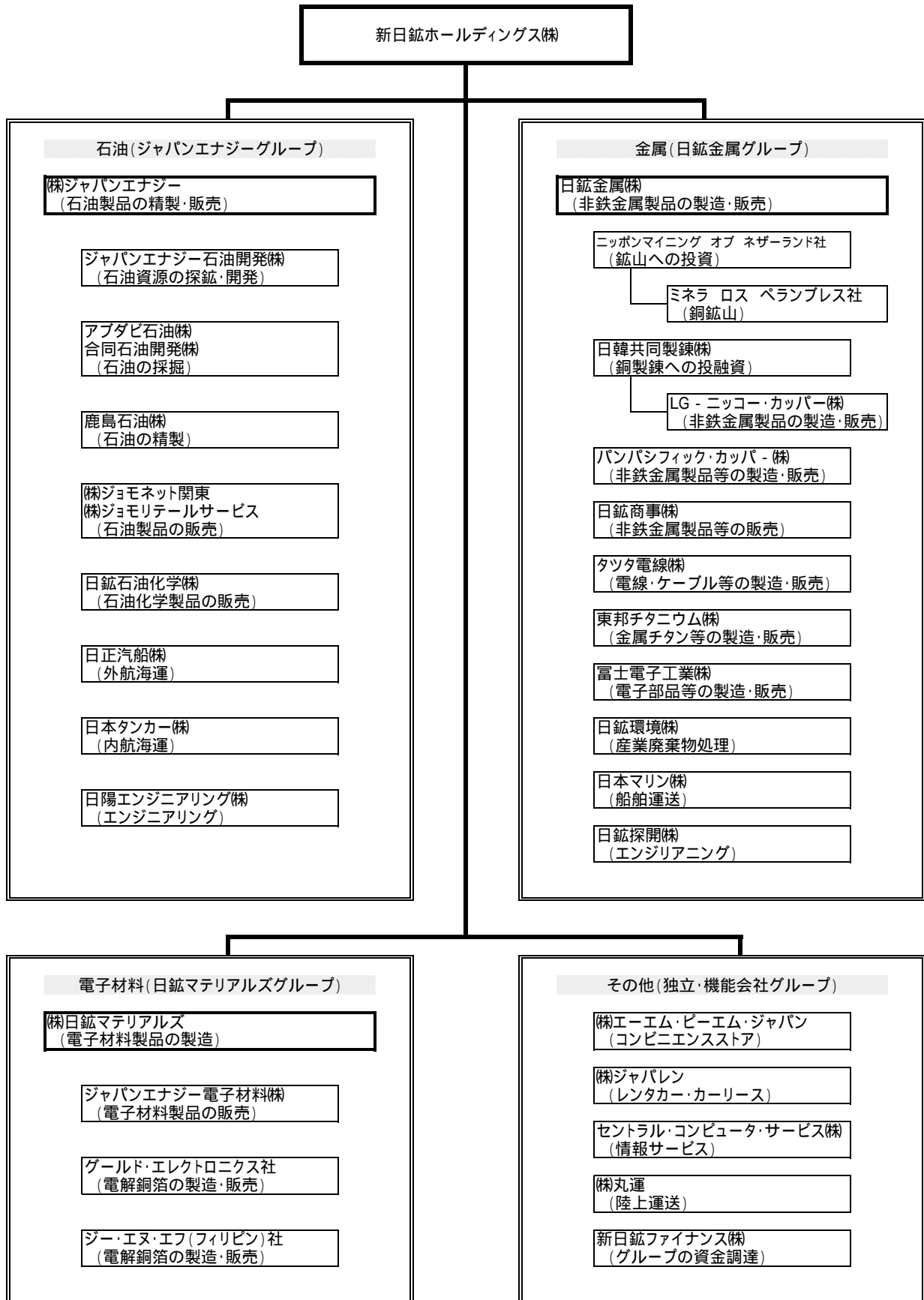
当四半期の連結子会社は98社、持分法適用会社は21社であります。

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油 （ジャパンエナジーグループ）	<ul style="list-style-type: none"> ・石油，天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ・ガソリン，ナフサ，灯油，軽油，重油，LPガス，潤滑油等の製造・販売 ・石油化学製品等の製造・販売 ・石油事業に附帯関連する船舶運送，エンジニアリング，その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・主要連結子会社 (株)ジャパンエナジー 鹿島石油(株) (株)ジョモネット関東 (株)ジョモリテールサービス ジャパンエナジー石油開発(株) 日鉱石油化学(株) 日正汽船(株) 日本タンカー(株) 日陽エンジニアリング(株) ・主要持分法適用会社 アブダビ石油(株) 合同石油開発(株)
金属 （日鉱金属グループ）	<ul style="list-style-type: none"> ・非鉄金属資源の開発・採掘 ・銅，亜鉛，金，銀，電線，チタン，硫酸等の製造・販売 ・伸銅品，特殊鋼製品，電子部品加工製品等の製造・販売 ・産業廃棄物処理 ・金属事業に附帯関連する船舶運送，エンジニアリング，その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・主要連結子会社 日鉱金属(株) パンパシフィック・カッパー(株) 日鉱商事(株) ニッポンマイニング オブ ネザーランド社 日韓共同製錬(株) 富士電子工業(株) 日鉱環境(株) 日鉱探開(株) 日本マリン(株) ・主要持分法適用会社 タツタ電線(株) （東証1部・大証1部上場） 東邦チタニウム(株) （東証2部・大証2部上場） LG-ニッコー・カッパ(株) ミネラ ロス ベランプレス社
電子材料 （日鉱マテリアルズグループ）	銅箔，薄膜材料，化合物半導体材料等の製造・販売	<ul style="list-style-type: none"> ・主要連結子会社 ジャパンエナジー電子材料(株) (株)日鉱マテリアルズ グールド・エレクトロニクス社 ジー・エヌ・エフ（フィリピン）社
その他 （独立・機能会社グループ）	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニエンスストア，レンタカー・カーリース，情報サービス，その他 ・資金調達等のグループ共通業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・主要連結子会社 (株)イーエム・ピーエム・ジャパン (株)ジャパレン セントラル・コンピュータ・サービス(株) 新日鉱ファイナンス(株) ・主要持分法適用会社 (株)丸運 （東証1部上場）

（注）旧(株)ジャパンエナジーは、本年4月、石油事業専業会社(株)ジャパンエナジーを新設分割により設立し、同時に商号をジャパンエナジー電子材料(株)に変更しました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成15年6月30日現在の状況であります。
2. 無印は主要連結子会社、印は主要持分法適用会社であります。

2. 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績概要と中間期及び通期の業績見通し

(1) 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績概要

当四半期における我が国経済は、企業収益の改善と民間設備投資の緩やかな持ち直しが続いているものの、完全失業率が高水準で推移するなど、景気は概ね横ばいで厳しい状況が続きました。

主要関連市況では、ドル円相場は、概ね 116～121 円で安定的に推移し、四半期平均では約 119 円となりました。原油市況は、ドバイ原油で見ると、イラク戦争開戦前のバーレル当たり 30 ドルから、開戦後に 22 ドル台まで一旦急落しましたが、その後は上昇基調に転じ、四半期平均では 24.5 ドルとなりました。銅の市況は、世界景気に回復期待が高まっていることに加え投機資金の流入等もあり、前四半期の下落から一転上昇基調に転じ、四半期平均ではポンド当たり 74 セントとなりました。

こうした状況のもと、当四半期の連結業績は、売上高は 5,161 億円、経常利益は 110 億円、当期純利益は 25 億円となりました。

〔石油（ジャパンエナジーグループ）〕

燃料油の国内販売量は、ガソリン、灯油、軽油は減少しましたが、ナフサ、重油が増加し、前年同期を上回りました。製品価格は上昇しました。

L P ガス及び潤滑油は、販売量は減少しましたが、製品価格は上昇しました。石油化学製品は販売量が増加し、製品価格も上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は 4,147 億円、経常利益は 102 億円となりました。

〔金属（日鉱金属グループ）〕

主力の銅事業は、銅製品の販売については、主要需要先である伸銅業界向けが堅調に推移しましたものの、買鉱条件については、国際的な鉱石需給逼迫を背景に悪化し、厳しい事業環境となりました。

金属加工製品については、移動体通信機器を中心とした I T 関連分野の回復により、伸銅品を中心に堅調に推移しました。

こうした状況のもと、金属事業の売上高は 754 億円、経常利益は 28 億円となりました。

〔電子材料（日鉱マテリアルズグループ）〕

圧延銅箔、薄膜材料（半導体用、液晶素子用、記録部品用ターゲット材ほか）等については、携帯電話、デジタルカメラ、液晶テレビ等の好調を受けて販売量は増加し、製品価格は概ね横ばいに推移しました。電解銅箔は、東南アジア市場では需要が回復傾向にあり、販売量、製品価格ともに上昇しましたが、米国市場では需要低迷が顕著なため、販売量は依然低調に推移しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は 162 億円、経常損益は 6 億円の損失となりました。

〔その他（独立・機能会社グループ）〕

コンビニエンスストアを営んでいる株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、都心部を中心に、積極的な営業展開を進めております。その他の各社もそれぞれ事業基盤の強化に努めております。

これらの会社を含むその他の事業の売上高は 159 億円、経常損益は季節差を主因に 18 億円の損失となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高 61 億円が含まれていません。

(2) 平成16年3月期第1四半期の財政状態の変動状況

貸借対照表の概要(連結)

(単位:億円)

	平成16年3月期 第1四半期	平成15年3月期	増減
流動資産	5,607	5,961	354
固定資産	10,133	10,326	193
総資産	15,740	16,287	547
有利子負債	8,627	8,764	137
その他の負債	4,660	5,098	438
少数株主持分	379	376	3
株主資本	2,074	2,049	24

当四半期末の総資産は、季節差等による売掛債権の減少、新株ジャパンエナジーの設立に伴う繰延税金資産・負債の相殺等により、前期末比547億円減少の1兆5,740億円となりました。

有利子負債については、たな卸資産等の運転資本は季節差等により増加しましたが、手許資金の減少等もあり、前期末比137億円減少の8,627億円となりました。

財政状態に係わる諸指標(連結)

項目	平成16年3月期 第1四半期	平成15年3月期
株主資本比率 (株主資本/総資産)	13.2%	12.6%
時価ベースの株主資本比率 (株式時価総額/総資産)	11.2% (株価260円)	10.1% (株価242円)

(3) 平成16年3月期中間期及び通期の連結業績見通し

今回公表値は、次の通り本年8月1日の修正発表値と同じであります。

	平成16年3月期中間期		平成16年3月期通期	
		前年同期比		前期比
売上高	1兆600億円	105%	2兆1,550億円	100%
経常利益	160億円	141%	420億円	114%
当期純利益	25億円	-	70億円	192%

(主要前提条件)

	平成16年3月期中間期		平成16年3月期通期	
		対前年同期		対前期
為替レート(円/\$)	118	- 5	119	- 3
原油FOB(\$/BBL)	25.3	+ 1.0	25.1	- 0.4
銅 価(¢/lb)	75	+ 4	75	+ 3

(注) 原油FOBはドバイスポットベース

3. 第1四半期連結財務諸表

(1) 第1四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年3月期第1四半期 (平成15年6月30日現在)		平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産	(1,573,989)	(100.0)	(1,628,723)	(100.0)	(54,734)
(資産の部)		%		%	
流動資産	560,652	35.6	596,082	36.6	35,430
現金及び預金	50,914		66,193		15,279
受取手形及び売掛金	207,388		233,226		25,838
たな卸資産	244,668		223,240		21,428
その他	57,682		73,423		15,741
固定資産	1,013,337	64.4	1,032,641	63.4	19,304
有形固定資産	646,104		650,831		4,727
無形固定資産	98,288		98,173		115
投資その他の資産	268,945		283,637		14,692
資産合計	1,573,989	100.0	1,628,723	100.0	54,734
負 債・ 少数株 主持分 及び 資本の 部	(1,328,703)	(84.4)	(1,386,194)	(85.1)	(57,491)
(負債の部)		%		%	
流動負債	767,553	48.8	789,711	48.5	22,158
支払手形及び買掛金	176,065		194,079		18,014
短期借入金	426,074		427,834		1,760
1年内償還予定の社債	1,000		-		1,000
その他	164,414		167,798		3,384
固定負債	561,150	35.6	596,483	36.6	35,333
社債	56,400		57,400		1,000
長期借入金	379,271		391,149		11,878
その他	125,479		147,934		22,455
(少数株主持分)	(37,918)	(2.4)	(37,583)	(2.3)	(335)
(資本の部)	(207,368)	(13.2)	(204,946)	(12.6)	(2,422)
資本金	40,000	2.5	40,000	2.5	-
資本剰余金	149,307	9.5	149,307	9.2	-
利益剰余金	28,361	1.8	21,406	1.3	49,767
土地再評価差額金	1,658	0.1	51,413	3.1	49,755
その他有価証券評価差額金	6,266	0.4	3,467	0.2	2,799
為替換算調整勘定	745	0.1	1,131	0.1	386
自己株式	18,969	1.2	18,966	1.2	3
負債、少数株主持分 及び資本の部	1,573,989	100.0	1,628,723	100.0	54,734

(2) 第1四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目			平成16年3月期第1四半期 (自平成15年4月1日) 至平成15年6月30日)		平成15年3月期 (自平成14年4月1日) 至平成15年3月31日)	
			金 額	百分比	金 額	百分比
経常 損 益 の 部	営業 損 益	売上高	516,053	100.0	2,163,088	100.0
		売上原価	458,492	88.9	1,928,839	89.1
		販売費及び一般管理費	46,654	9.0	193,993	9.0
		営業利益	10,907	2.1	40,256	1.9
	営業 外 損 益	受取利息及び配当金	788		3,717	
		連結調整勘定償却額	1,142		4,154	
		持分法による投資利益	1,999		7,922	
		支払利息	3,679		16,690	
		その他の損益	194		2,391	
		営業外損益計	56	0.0	3,288	0.2
		経常利益	10,963	2.1	36,968	1.7
特別 損 益 の 部	固定資産売却益	90		1,592		
	投資有価証券売却益	-		837		
	連結子会社株式売却益	-		3,857		
	事業譲渡益	-		1,102		
	厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	-		1,912		
	固定資産除却損	734		7,604		
	投資有価証券評価損	603		13,831		
	構造改革関連費用	3,506		10,340		
	その他の損益	221		1,059		
	特別損益計	4,974	0.9	23,534	1.1	
税金等調整前当期純利益			5,989	1.2	13,434	0.6
法人税，住民税及び事業税			3,386	0.7	8,721	0.4
法人税等調整額			438	0.1	4,065	0.2
少数株主利益			552	0.1	5,126	0.2
当期純利益			2,489	0.5	3,652	0.2

(3) 第1四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年3月期第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	平成15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額	金額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	149,307	47,021
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	102,286
株 式 移 転 に 伴 う 増 加 高	-	102,286
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	149,307	149,307
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	21,406	19,826
利 益 剰 余 金 増 加 高	53,220	5,262
当 期 純 利 益	2,489	3,652
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 増 加 高	-	638
持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に よ る 増 加 高	1,013	361
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 に よ る 増 加 高 (注)	49,718	611
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,453	6,842
配 当 金	2,720	3,341
株 式 移 転 交 付 金	-	2,714
役 員 賞 与	54	59
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 減 少 高	679	173
持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に よ る 減 少 高	-	250
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に よ る 減 少 高	-	305
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	28,361	21,406

(注) 平成16年3月期第1四半期の土地再評価差額金の取崩による増加高の内訳は次のとおりです。

本年4月の旧(株)ジャパンエナジーにおける石油事業の会社分割に際して、新会社(株)ジャパンエナジーに分割承継された土地に係る土地再評価差額金の取崩高 49,719百万円
通常の売却に係る土地再評価差額金の取崩高 1百万円

(4) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 98 社

当期増加 3 社

(新設分割による設立) 1 社 (株)ジャパンエナジー

((旧)(株)ジャパンエナジーはジャパンエナジー電子材料(株)に商号変更)

(業容拡大) 2 社 (株)ジヨモプロ関東, 日原(株)

当期減少 該当無し

持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 1 社

持分法適用の関連会社数 20 社

当期増加 2 社 (業容拡大) 日鉱珠江口石油開発(株), サザンハイランド石油開発(株)

4.第1四半期セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成16年3月期第1四半期（平成15年4月1日～平成15年6月30日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金属 (日鉱金属 グループ)	電子材料 (日鉱マテリア ルズグループ)	その他 (独立・機能会社 グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	413,612	73,308	15,562	13,571	516,053	-	516,053
(2)セグメント間の内部売上高	1,079	2,054	627	2,340	6,100	(6,100)	-
計	414,691	75,362	16,189	15,911	522,153	(6,100)	516,053
営業費用	403,945	73,486	16,133	17,767	511,331	(6,185)	505,146
営業利益	10,746	1,876	56	1,856	10,822	85	10,907
経常利益	10,229	2,842	572	1,814	10,685	278	10,963

平成15年3月期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金属 (日鉱金属 グループ)	電子材料 (日鉱マテリア ルズグループ)	その他 (独立・機能会社 グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	1,738,809	301,149	60,829	62,301	2,163,088	-	2,163,088
(2)セグメント間の内部売上高	5,017	7,434	868	7,616	20,935	(20,935)	-
計	1,743,826	308,583	61,697	69,917	2,184,023	(20,935)	2,163,088
営業費用	1,711,491	299,990	64,383	67,951	2,143,815	(20,983)	2,122,832
営業利益	32,335	8,593	2,686	1,966	40,208	48	40,256
経常利益	24,767	15,385	5,890	2,624	36,886	82	36,968

(注)事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

石油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、石油化学製品、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送及びエンジニアリング他
金属 (日鉱金属グループ)	銅、金、銀、亜鉛、硫酸、伸銅品、特殊鋼製品、精密加工製品、金属事業に附帯関連する船舶運送他
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
その他 (独立・機能会社グループ)	コンビニエンスストア、レンタカー・カーリース、情報サービス